

第1回 中小企業庁及び中部経済産業局並びに中小企業基盤整備機構と
石川県との連携協定に基づく連絡協議会 議事要旨

日時：令和4年10月14日（金）14：00～17：40

場所：石川県庁行政庁舎1109会議室

概要：中小企業庁経営支援部 横島部長から「国の伴走支援に関する取組み」の説明、石川県商工労働部経営支援課 西村課長から「県の今後の伴走支援強化事業」の説明の後、意見交換が行われた。

意見交換の概要は以下のとおり（○＝支援機関、●＝横島部長、松本専門員）。

1 伴走支援の考え方について

- コロナ禍や原材料高、デジタル化・グリーン化など、経営課題が難しい状況の中で、伴走支援による支援は重要（金沢商工会議所、信用保証協会）
- 伴走支援に必要な傾聴力や事業者との信頼関係の構築など、まだ十分出来ていない部分もあるため、国や県の施策も使って、体制強化に努めたい（小松商工会議所、輪島商工会議所、珠洲商工会議所）
- 伴走支援と普段の経営支援の違いが分かりにくい（加賀商工会議所）
- 伴走支援かどうかを分けることが目的ではなく、相談のあった事業者への支援方法のひとつに伴走支援があるということ（中企庁 横島部長）
- 国の伴走支援の先行事例として扱った案件では、事業承継に関する課題が多かった（中企庁 横島部長）
- 自治体で想定されるものは、例えば、再構築補助金の申請をサポートする際に伴走支援の手法を取り入れてもらうなど。再構築補助金の採択結果を分析すると、支援機関が計画策定をサポートしていて、現行事業と新たに取り組む事業の関係性や必然性がしっかり整理されていると採択率は高い（中企庁 横島部長）
- 課題設定型の伴走支援においては、経営者の納得感や腹落ちが重要。
国では中堅企業を目指す少数の企業への支援を官民合同チーム（関東経産局では外部コンサル13名・局職員10名）で手厚く行っているが、自治体レベルでは、小規模事業者にも数多く支援するという状況なので、皆さんが行う伴走支援はどのような形がよいのか、検討していくことが必要と考えている（中企庁 松本専門員）

2 伴走支援を行う上での課題

- 課題設定の段階からサポートするには、職員の経験やスキルが必須であり、現場で学ぶことが重要（金沢商工会議所、七尾商工会議所、珠洲商工会議所）
- 商工会職員のスキルアップを重視しており、年代・職種に応じた研修プログラムの策定や、中小企業診断士資格やITパスポートの取得も進めている（商工会連合会）

- 指導員の高齢化や代替わりなどにより、若手職員を指導出来る優秀なベテラン職員が少なくなっている（七尾商工会議所、輪島商工会議所）
- 県9月補正事業の若手育成や職員の資質向上は、自前ではなかなか出来ないの
で、力を入れてもらえるとありがたい（珠洲商工会議所）
- 県の専門家派遣を活用して、専門家に職員を同行させ、現場での伴走支援のやり方や専門知識などを学ぶよう運用している。そういう意味でも、県専門家派遣の充実は継続して欲しい（小松商工会議所、七尾商工会議所、珠洲商工会議所、中央会）
- 県の専門家派遣を利用する際は、当方でまずは診断を行い、事業者の希望と本当の課題があっているかなど確認している。課題設定の段階から全ての案件をしっかりとみるにはマンパワーが不足している（I S I C O）
- 補助金申請に係る事業計画策定を支援する場合などは、経営者によっては全てこちらに丸投げということもある。それでは意味がないので、いかに経営者のやる気を引き出すか難しい（商工会連合会、中央会）
- 経営者と信頼関係を築き、自ら課題解決に向けて取り組むまでサポートする伴走支援は、手間と時間がかかり、職員の人材不足が課題（白山商工会議所、商工会連合会、中央会、信用保証協会）
- 財政的に新たに人を雇うのも難しい状況（七尾商工会議所）
- 忙しい中での伴走支援となると、組織体制の話になるが、三位一体改革で国の商工関係予算がスリム化されてしまい、支援機関の人的費については、構造上、国として増やすことが難しい（中企庁 横島部長）
- 国も含めて職員が対応するには限界があるので、県や国の専門家派遣制度などで、伴走支援というサービスをアウトソースするのもありかと考える。誰が伴走支援をするかは問わないので（中企庁 横島部長）

3 伴走支援による具体的な取り組みについて

- 毎年3者程度に対し、3年間のスタートアップ支援を行っており、その後のニッチトップ支援にも繋げている。さらに、ニッチトップで終わるのではなく、伴走支援による中堅企業への引き上げにも取り組んでいる（I S I C O）
- 中小企業診断士で技術（機械加工等）と財務の両方がわかる人材、デジタルと財務がわかる人材が、県内には不足しており、そういった人材確保について国に協力いただきたい。また、グローバルニッチトップを目指すうえで、海外進出の相談への対応など、国からアドバイスをいただきたい（I S I C O）
- イノベーションを起こすには資金とともに各分野の専門家や様々な人が絡まないといけないが、すべての知識を有する専門家はなかなかいない。
ドイツには企業をトータルコーディネートする機関（フラウンホーファー研究機構）があり、そういったことを日本でも出来ないかと考えているところ（中企庁 横島部長）

4 事業者支援に関する課題全般について

○コロナ融資の返済がはじまると廃業する企業が増えてくると思料。廃業を回避するため、いかに事前に情報をキャッチするかということと、事業承継への意識付けをいかに行うかが課題（商工会連合会）

●廃業する理由のほとんどは従業員の離職の問題。赤字や債務超過は現象なだけで、従業員の職場環境の整備が大事（中企庁 横島部長）

○経営者の高齢化の問題があり、経営相談で多いのは事業承継（輪島商工会議所）

○創業支援について、以前は国の一律の創業支援補助事業があったが、現在は市町に下ろされている。市町によって、創業支援が手厚いところとそうでないところがあり、支援する側としてはやりにくく、以前のように全国一律の補助内容のほうがいいと感じる。

また、創業前の段階でも専門家派遣の対象にするなど、創業を考えている人への支援も補助対象にしてほしい（商工会連合会、加賀商工会議所）

●市町が策定する創業支援事業計画に基づき、国において創業者の設立登記の登録免許税の軽減を行っている。計画には市町の創業支援事業の内容も盛り込まれており、計画の実効性を高めるため、市町が主体となって補助事業を行うスキームとしている。ただし、税と補助をセットにすべきかどうかは論点だと考えている。

どの段階で支援対象とするかだが、例えばよろず支援拠点では、創業前の相談も受け付けている。（中企庁 横島部長）

○事業者から人出不足の相談が多く、人材確保が課題（小松商工会議所）

●企業と人材のマッチングや、外国人実習生などで人材確保に取り組んでいるが、限界もある。そのため、少ない人材でどうすべきかという意識が大事で、その方法としてデジタル化や外注といった選択肢があり、そういった人材確保に向けた方針を国でも検討しているところ（中企庁 横島部長）

5 次回の連絡協議会について

●次回は国の補正予算による経済対策の内容も出ているはずなので、それも踏まえた伴走支援の方策の議論や、皆さんの伴走支援の事例紹介、伴走支援する上での障壁など、具体的な話を出来ればよいと思う（中企庁 横島部長）